

「世帯の家族類型」、「世帯人員」、「世帯主の年齢」をキーワードとして横浜市における世帯の多様化について、世帯モデルを提示する。

ここで提示する8つの世帯モデルは、多様化する横浜市民の家族のありようを理解していくための糸口の1つである。この他にも横浜の家族を類型化していく方法はいくつがあると考え

られる。ただ、市民の家族の形態とその生活意識やニーズを把握することは、自治体の都市経営の基本であると考えられる。この8つの世帯モデルが契機となって、市民の暮らしのニーズが限りなく細分化していく非「成長・拡大」の時代の政策形成や事業展開のありかたについて、市民と行政の議論が深まっていくことを期待したい。

モデル化の方法

2000年(平成12年)国勢調査から「世帯の家族類型」、「世帯主の年齢階級」に焦点をあてて各々の家族類型の中から「世帯主の年齢」について最も頻度が高い年齢を決定した。世帯構成員の年齢は2000年国勢調査の「夫の年齢、妻の年齢別夫婦数」および人口動態統計の「母の年齢別出生数」などから推計した。

「一世帯あたりの人員」

世帯数、世帯人員から当該モデルの平均世帯人員を求め四捨五入して世帯人員を決定。

「就業状態」「就業時間」「住宅の所有関係」

2000年国勢調査のデータを使用。

「年間収入」「貯蓄負債現在高」「平均消費性向」「エンゲル係数」

2004年(平成16年)全国消費実態調査の全国値を使用。

「生活意識」「生活行動」

2005年(平成17年)横浜市民意識調査に基づき、1部2000年(平成12年)横浜市民生活行動調査のデータで補充。

「平均消費性向」…家計の収入から、税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた残りを可処分所得という。この可処分所得は消費と貯蓄に分けられるが、消費に回される分の割合を消費性向、貯蓄に向けられる割合を貯蓄性向という。消費性向と貯蓄性向は1対の概念で、その和は1となる。平均消費性向は家計の消費意欲を示す指標で、消費性向が高いほど、家計の消費意欲も高くなる。一方で、可処分所得に占める消費支出の割合が高いということは貯蓄にまわる金額が少なく、生活が苦しいともとれる。また、ローン(負の貯蓄)の返済負担が大きい世帯は平均消費性向が低くなる傾向にあり、高齢者世帯など消費性向が1を超えている場合は貯蓄を取り崩していることになる。2004年の勤労者(全国)の平均消費性向は79.7%で、前回調査(1999年、77.6%)と比べると2.1ポイント上昇している。

① 単身世帯(20歳代)

男性26歳をモデルとした。

単身者(20歳代)の7割が男性。就業状態をみると男性では「主に仕事」が81.3%。「完全失業ほか」が9.3%と多いことがこの世代の特徴となっている。

1週間の平均就業時間は47.8時間。住宅の所有関係は「民営の借家」80.3%となっている。20歳代男性の主な心配ごとの内容は「仕事や職場のこと」38.2%、「景気や生活費のこと」33.6%、「家族の健康や生活上の問題」27.9%となっている。居住環境では「交通の便利さ」、「ふだん買い物をする場所の近さや便利さ」を重視する傾向がある。

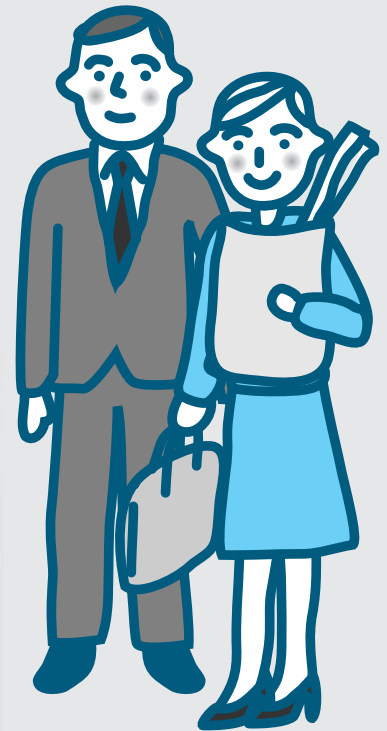


世帯あたりの人員	1人
住宅の所有関係	「民営の借家」80.3%、「社宅など」11.0%
就業状態	「主に仕事」81.3%、「完全失業ほか」9.3%
1週間の就業時間	47.8時間
年間収入	345万9千円
貯蓄	170万8千円
負債	43万7千円(負債保有率33.6%)
平均消費性向	77.2%
エンゲル係数	24.6%

② 夫婦のみの世帯(30歳代)

夫31歳、妻31歳をモデルとした。

結婚・出産との関係から30歳代の女性は「家事」の比率が高くなるが、③の世帯類型との比較も含め、夫婦とも就業中とした。この世帯類型では妻の就業状態により、収入、住宅の所有関係などの差が大きくなる。③の「夫婦と子どもからなる世帯」の前段階ととらえることもできる。夫の就業状態は「主に仕事」が96.2%、妻の就業状態は「家事」62.9%、「主に仕事」19.4%、「家事的ほかに仕事」13.2%となっている。住宅の所有関係は「民営の借家」50.6%、「持ち家」25.3%となっている。住宅取得のための負債が大きくなるのもこの年代の特徴。心配ごとの内容は「家族の健康や生活上の問題」43.3%、「仕事や職場のこと」24.4%、「自分の病気や老後のこと」22.2%となっている。



世帯あたりの人員	2人
住宅の所有関係	「民営の借家」50.6%、「持ち家」25.3%
就業状態	夫・「主に仕事」96.2%
	妻・「家事」62.9%、「主に仕事」19.4%、「家事的ほかに仕事」13.2%
1週間の就業時間	夫52.0時間
	妻32.9時間
年間収入	731万4千円
貯蓄	786万1千円
負債	571万7千円(負債保有率45.2%)
平均消費性向	65.9%
エンゲル係数	18.9%

③ 夫婦と子どもからなる世帯(30歳代)

夫35歳、妻33歳、子4歳、子2歳をモデルとした。

夫は「主に仕事」97.0%、妻「家事」62.9%、「主に仕事」19.4%、「家事的ほかに仕事」13.2%。住宅の所有関係は「持ち家」52.3%、「民営の借家」26.2%となっている。心配ごとの内容は「子どもの保育や教育のこと」67.8%、「犯罪や防犯のこと」27.6%、「家族の健康や生活上の問題」25.9%となっている。居住環境で重視することは「子育て環境の良さ」、余暇活動は「ウィンドーショッピング」、「家族・友人との飲食」となっている。趣味や買い物の際に使用する交通手段の割合に自動車が多くなっているのが特徴。



世帯あたりの人員	3.78人
住宅の所有関係	「持ち家」52.3%、「民営の借家」26.2%、「社宅など」12.8%
就業状態	夫・「主に仕事」97.0%
	妻・「家事」62.9%、「主に仕事」19.4%、「家事的ほかに仕事」13.2%
1週間の就業時間	51.6時間
年間収入	558万8千円
貯蓄	625万3千円
負債	946万6千円(負債保有率61.0%)
平均消費性向	77.8%
エンゲル係数	22.7%

④ 夫婦と子どもからなる世帯(50歳代)

夫52歳、妻51歳、子(男)25歳、子(女)21歳をモデルとした。

就業状態についてみると夫は「主に仕事」95.5%、妻は「家事」44.2%、「家事的ほか仕事」27.9%、「主に仕事」25.4%、妻の53.3%が何らかの仕事をしている。子は20歳代の特徴として「完全失業ほか」の比率が大きくなっている。住宅の所有関係を見ると「持ち家」77.7%、「民営の借家」11.0%となっている。心配事の内容は「自分の病気や老後のこと」35.3%、「家族の健康や生活上の問題」34.3%、「犯罪や防犯のこと」27.5%となっている。自治会・町内会などの地域活動に参加する割合が高くなっていることがこの世代の特徴。



世帯あたりの人員	3.81人
住宅の所有関係	「持ち家」77.7%、「民営の借家」11.0%、「社宅など」4.3%
就業状態	夫・「主に仕事」95.5% / 妻・「家事」44.2%、「家事的ほか仕事」27.9%、「主に仕事」25.4% / 子1(男)・「主に仕事」81.3%、「通学」2.7%、「完全失業ほか」9.3% / 子2(女)・「主に仕事」56.0%、「通学」22.4%、「通学のかたわら仕事」7.5%、「完全失業ほか」7.9%
1週間の就業時間	夫・46.8時間 / 妻・28.3時間 / 子1・47.8時間
年間収入	1054万2千円
貯蓄	1392万1千円
負債	680万2千円(負債保有率66.0%)
平均消費性向	73.8%
エンゲル係数	19.8%

⑤ 3世代同居世帯(50歳代)

夫52歳、妻51歳、祖母80歳、子(女)25歳、子(男)21歳をモデルとした。子どもは④との関係から男女を入れ替えたものとした。

就業状態についてみると夫は「主に仕事」95.5%、妻は「家事」44.2%、「家事的ほか仕事」27.9%、「主に仕事」25.4%となっている。住宅の所有関係を見ると「持ち家」90.8%となっており、④の世帯と比較して持家率が高いことがわかる。居住環境で重視することは「交通の便利さ」、「病院・医院の近さや便利さ」、「緑や自然の豊かさ」、「防犯・防災などでの安心さ」となっている。



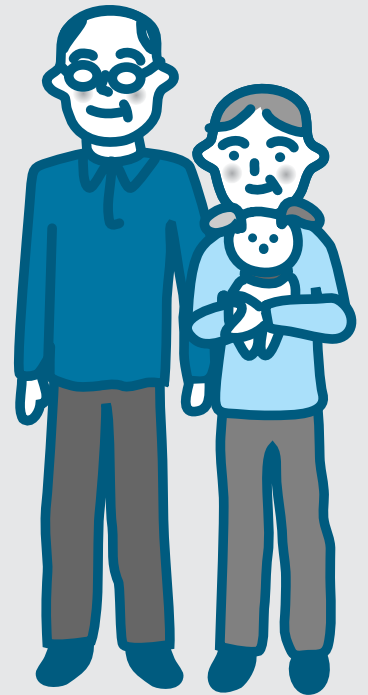
世帯あたりの人員	4.89人
住宅の所有関係	「持ち家」90.8%、「民営の借家」5.4%
就業状態	夫・「主に仕事」95.5% / 妻・「家事」44.2%、「家事的ほか仕事」27.9%、「主に仕事」25.4% / 子1(女)・「主に仕事」79.4%、「家事」3.5%、「家事的ほか仕事」2.1%、「完全失業ほか」9.3% / 子2(男)・「主に仕事」46.4%、「通学」30.6%、「通学のかたわら仕事」10.3%、「完全失業ほか」8.1% / 祖母・「家事」48.2%、「その他」45.0%
1週間の就業時間	夫・46.8時間 / 妻・28.3時間 / 子(女)・41.4時間
年間収入	1117万円
貯蓄	1721万4千円
負債	497万6千円(負債保有率56.4%)
平均消費性向	70.3%
エンゲル係数	21.2%

⑥ 夫婦のみの世帯(60歳代)

夫67歳、妻64歳をモデルとした。

就業状態をみると、夫は「主に仕事」42.4%、「その他」41.7%で仕事の有無が拮抗している。妻は「家事」62.2%、「家事のほか仕事」14.8%、「主に仕事」13.7%となっており、他の世代と比較して仕事の割合が減少している。夫婦ともに自由な時間が多く取れる世代といえる。平均消費性向が高いことが高齢世帯の特徴。心配ごとの内容は「自分の病気や老後のこと」59.5%、「家族の健康や生活上の問題」37.5%、「犯罪や防犯のこと」26.3%。余暇活動では「近所で散歩やジョギングをする」、「家族・友人との飲食」が多くなっている。

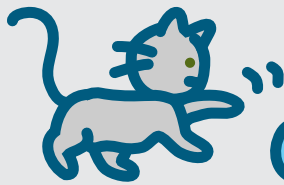
世帯あたりの人員	2人
住宅の所有関係	「持ち家」81.4%、「民営の借家」8.7%、 「公営の借家」4.7%、「公団公社の借家」3.9%
就業状態	夫・「主に仕事」42.4%、「その他」41.7% / 妻・「家事」62.2%、 「家事のほか仕事」14.8%、「主に仕事」13.7%、「その他」8.0%
1週間の就業時間	夫・34.4時間
年間収入	622万4千円
貯蓄	2264万9千円
負債	303万円(負債保有率29.2%)
平均消費性向	99.0%
エンゲル係数	22.3%



⑦ 単身世帯(70歳代)

女性74歳をモデルとした。

高齢単身世帯の70%が女性となっている。2000年における横浜市の平均寿命は男78.46歳、女性84.83歳となっており、高齢単身世帯については女性が中心となっている。就業状態は「家事」61.4%、「主に仕事」6.3%、「その他」23.8%。住宅の所有関係を見ると「持ち家」64.8%、「民営の借家」19.8%、「公営の借家」8.1%。70歳以上女性の主な心配ごとの内容は「自分の病気や老後のこと」54.9%、「家族の健康や生活上の問題」32.6%、「犯罪や防犯のこと」29.3%となっている。



世帯あたりの人員	1人
住宅の所有関係	「持ち家」64.8%、「民営の借家」19.8%、 「公営の借家」8.1%、「公団公社の借家」4.9%
就業状態	「家事」61.4%、「主に仕事」6.3%、「その他」23.8%
年間収入	211万2千円
貯蓄	1556万1千円
負債	7万4千円(負債保有率7.4%)
平均消費性向	121.5%
エンゲル係数	20.3%

⑧ 母子世帯（30歳代）

母35歳、子11歳、子9歳をモデルとした（国勢調査、母子世帯集計などからモデル化）、就業状態についてみると「常雇」65.0%、「臨時雇」12.0%、「家事ほか」10.2%、「完全失業」6.5%となっている。住宅の所有関係では「民営の借家」47.9%、「持ち家」24.0%、「公営の借家」16.7%。年間収入は293万1千円と他の世帯類型と比較して、かなり低くなっている。子どもの年齢が低いケースでは就業形態が制限されるため、年間収入はこのモデルより低くなる。関心ごとでは、他の類型と比較して「就職転職」の割合が多くなっている。居住環境では「交通の便利さ」、「ふだん買い物をする場所の近さや便利さ」が重視される。

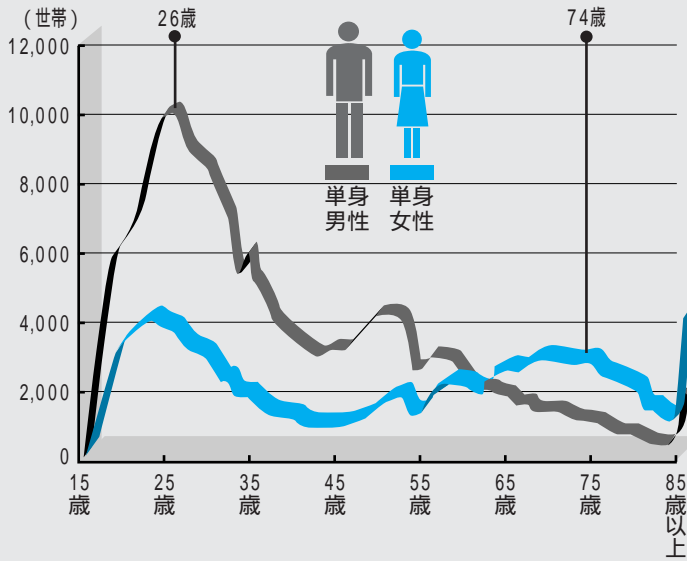


世帯あたりの人員	2.62人
住宅の所有関係	「民営の借家」47.9%、「持ち家」24.0%、「公営の借家」16.7%
就業状態	「常雇」65.0%、「臨時雇」12.0%、「家事ほか」10.2%、「完全失業」6.5%
1週間の就業時間	41.0時間
年間収入	293万1千円
貯蓄	475万5千円
負債	191万2千円（負債保有率38.6%）
平均消費性向	92.3%
エンゲル係数	26.3%



単身世帯

世帯主の年齢別世帯数

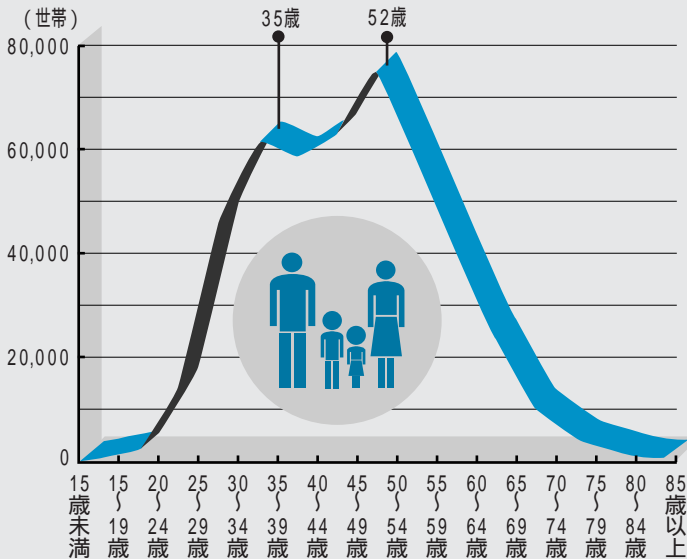


世帯の家族類型について、世帯主の年齢別世帯数をグラフにしたものである。それぞれの家族類型に特徴的な年齢のピークがあることがわかる。このピークは各々の世帯類型のなかでの典型的な年齢層であるとともに、次の家族類型への転換点と考えることができる。

世帯の家族類型の変化は「進学」「就職」「結婚」「出産」「転勤」「死亡」「離別」などを要因とすることが多い。このような家族の転換点にあたり、どのような施策が必要とされているのだろうか。細分化する暮らしのニーズを整理するにあたり「ライフステージ」という視点から「世帯の家族類型」をみることは有用な方法であろう。

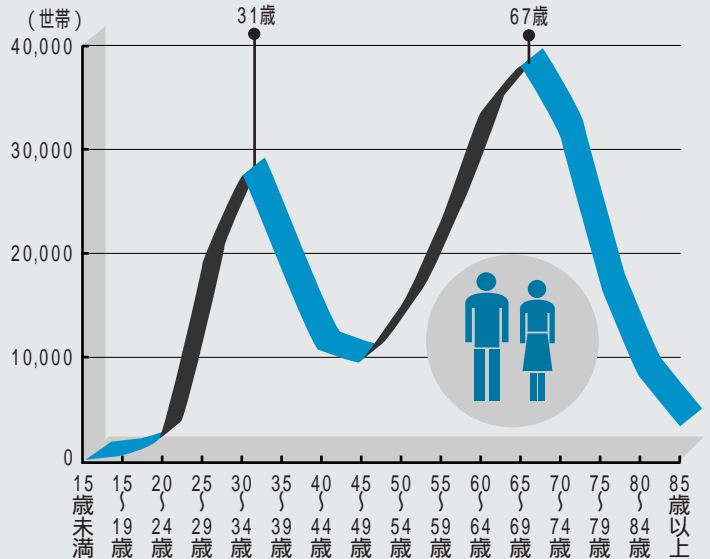
夫婦と子どもからなる世帯

世帯主の年齢別世帯数



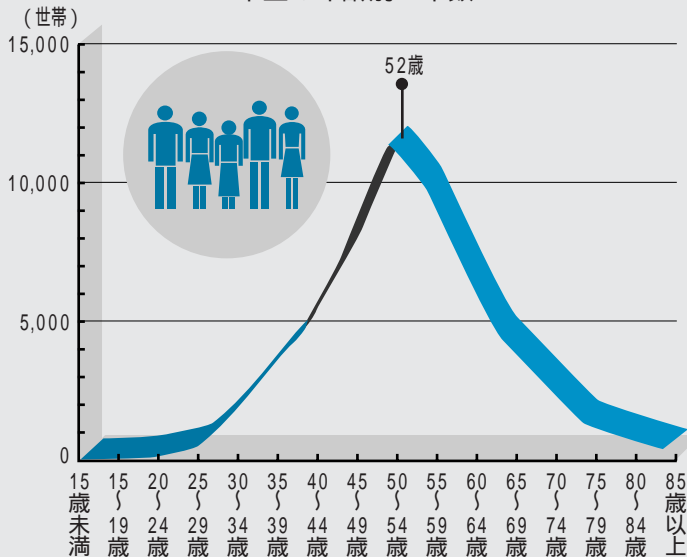
夫婦のみ世帯

世帯主の年齢別世帯数



3世代同居世帯

世帯主の年齢別世帯数



母子世帯

世帯主の年齢別世帯数

